

SAMPLE

特集レポート No. 106

変化が求められる地方銀行における最新の営業

Strictly Confidential



2023年1月18日

はじめに

- 貸出約定平均金利の低下や貸出先である中小企業数・地方の人口の減少傾向の加速など、地方銀行における外部環境は厳しさを増してきている
- そのような状況の中で、地方銀行は転換期を迎えており、地銀の有するリソースを活用した従前の金融ビジネスの効率を上げた盤石性の強化と同時に、新たなビジネス領域への参入が求められている
- 本レポートでは、地方銀行の役割や外部環境の変化について確認した上で、具体的に地方銀行に求められる変化について言及した後、具体的な変化の一つである新ビジネス領域への参入の事例を紹介する

本資料の流れ



- I. 地方銀行の役割
- II. 地方銀行に求められる変化
- III. 新規ビジネス領域参入の具体例

地方銀行と都市銀行の違い

- 地方銀行*1は地方都市に本店を置いて地域を拠点にし、地元の企業や個人を対象に業務を展開
- 都市銀行*2は東京や大阪など大都市に本店を置き、全国規模で業務を展開している銀行を指し、預金量・貸出量が多いことから大企業や上場企業との取引が多い

都銀・地銀の預金高ランキング(2022年3月)

(単位:兆円)

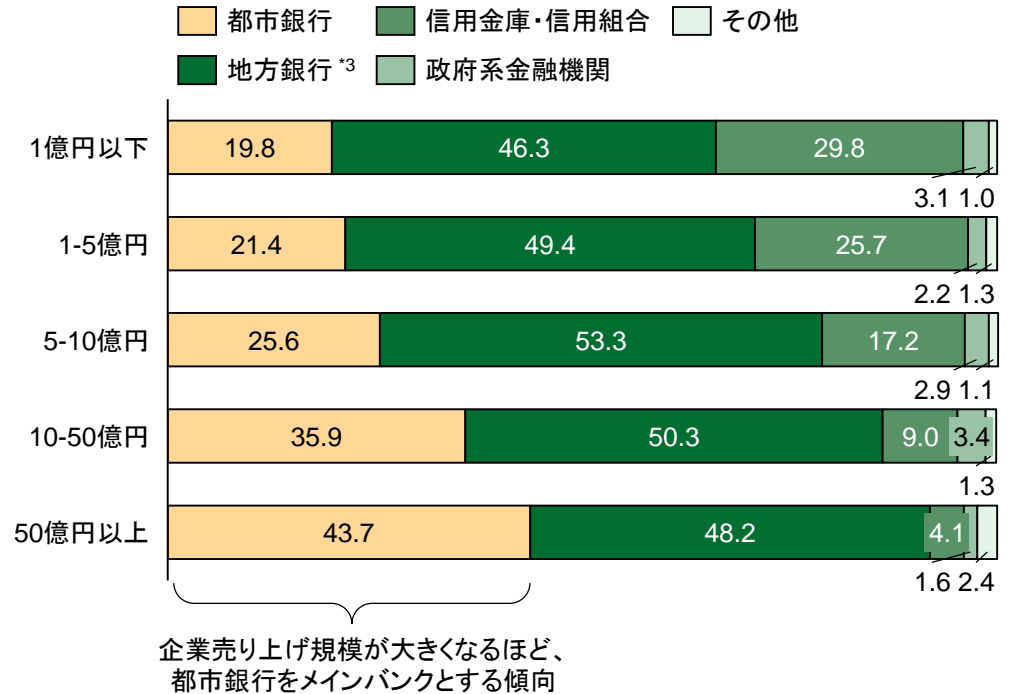
順位	金融機関	預金	貸出金
1	三菱UFJ銀行	182.2	88.4
2	三井住友銀行	134.7	81.9
3	みずほ銀行	128.3	82.1
4	りそな銀行	32.1	21.2
5	横浜銀行	16.2	12.1
6	埼玉りそな銀行	15.6	8.2
7	千葉銀行	14.1	11.2
8	福岡銀行	12.4	11.3
9	静岡銀行	11.2	9.3
10	北洋銀行	9.9	7.4
11	常陽銀行	9.7	6.9
12	西日本シティ銀行	9.1	8.3
13	広島銀行	8.4	6.5
14	七十七銀行	8.3	5.1
15	第四北越銀行	8.1	5.0
16	京都銀行	8.0	6.1
17	群馬銀行	7.8	5.7
18	八十二銀行	7.7	5.6
19	中国銀行	7.5	5.1
20	関西みらい銀行	7.4	6.7

メガバンクを中心とした都市銀行の方が地方銀行と比較し、預金・貸出金額が大きい傾向

※赤枠: 都市銀行

企業の売上規模別メインバンクの業態

(単位:%)



注: *1. 第一地方銀行(株式会社として銀行業務をおこなってきた金融機関)と第二地方銀行(旧相互銀行から1989年以降に普通銀行に転換した銀行)の総称

*2. 大都市に営業基盤をおき、全国に多数の支店網をもつ全国的規模の普通銀行の通称

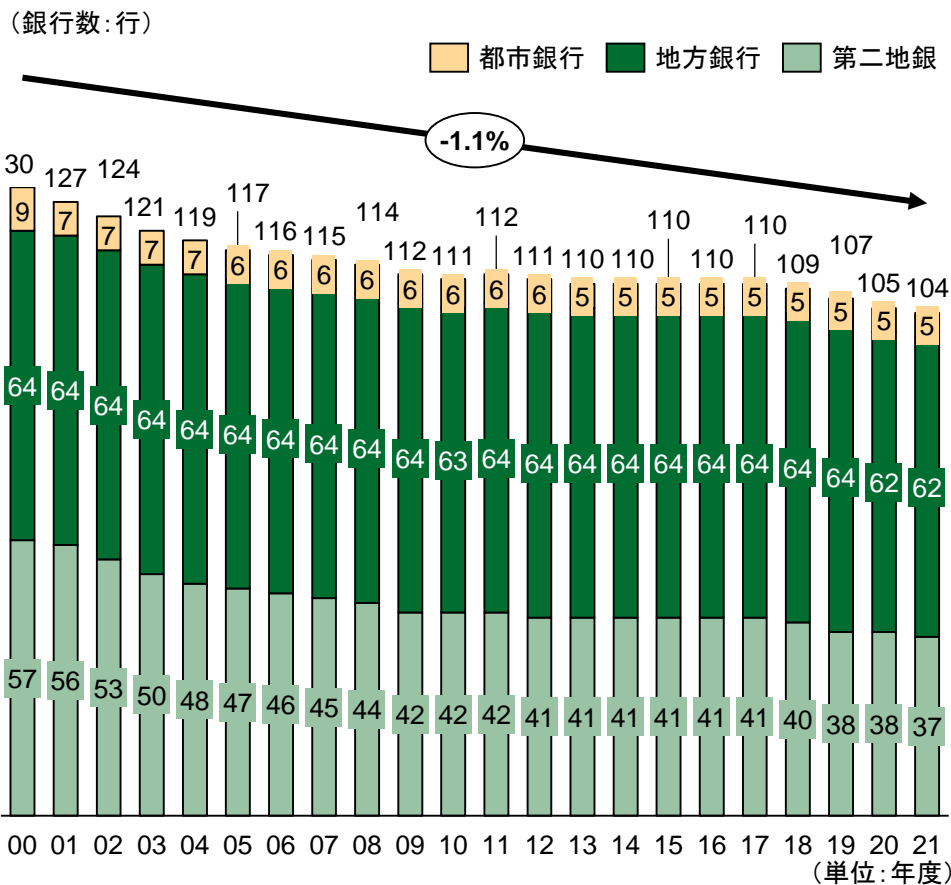
*3. 第二地方銀行を含む

出所: 各金融機関ディスクロージャー情報、中小企業庁「中小企業の資金調達に関する調査」

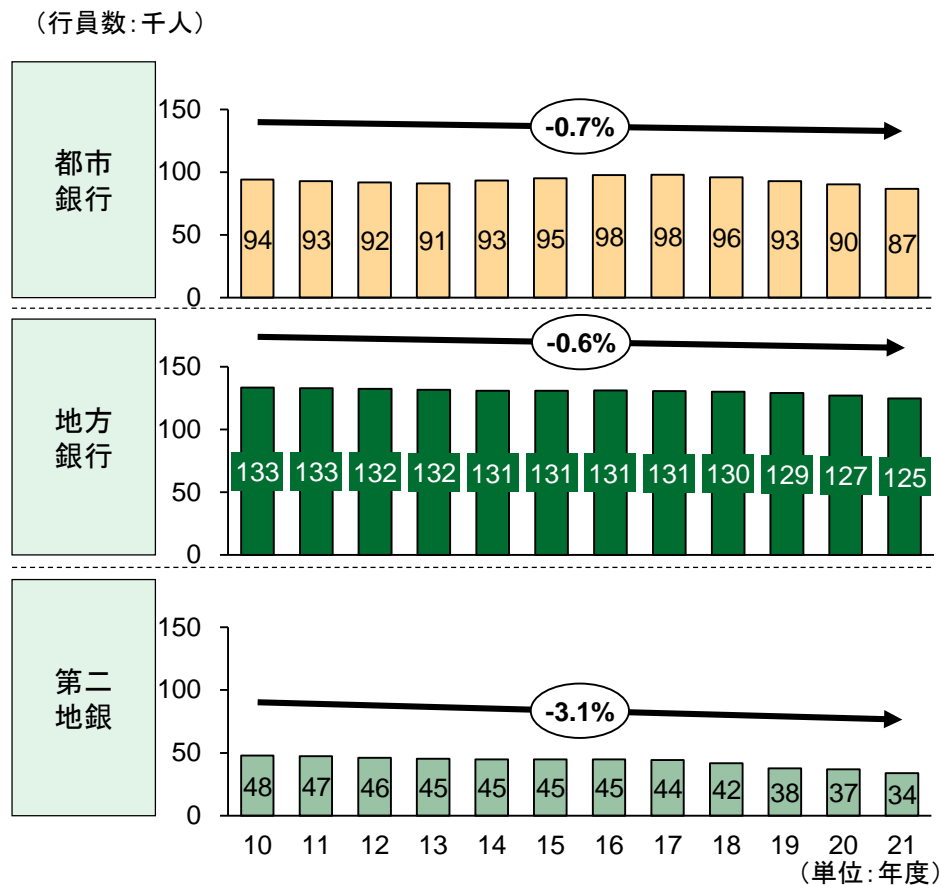
銀行数と行員数の推移

- 国内における銀行数は再編の動きを受けて減少傾向にあり、それに伴い行員数も減少の一途をたどっている
 - 2010年以降の減少のスピードは特に第二地方銀行にて顕著である

預金保険対象金融機関数の推移



業態別銀行員数の推移



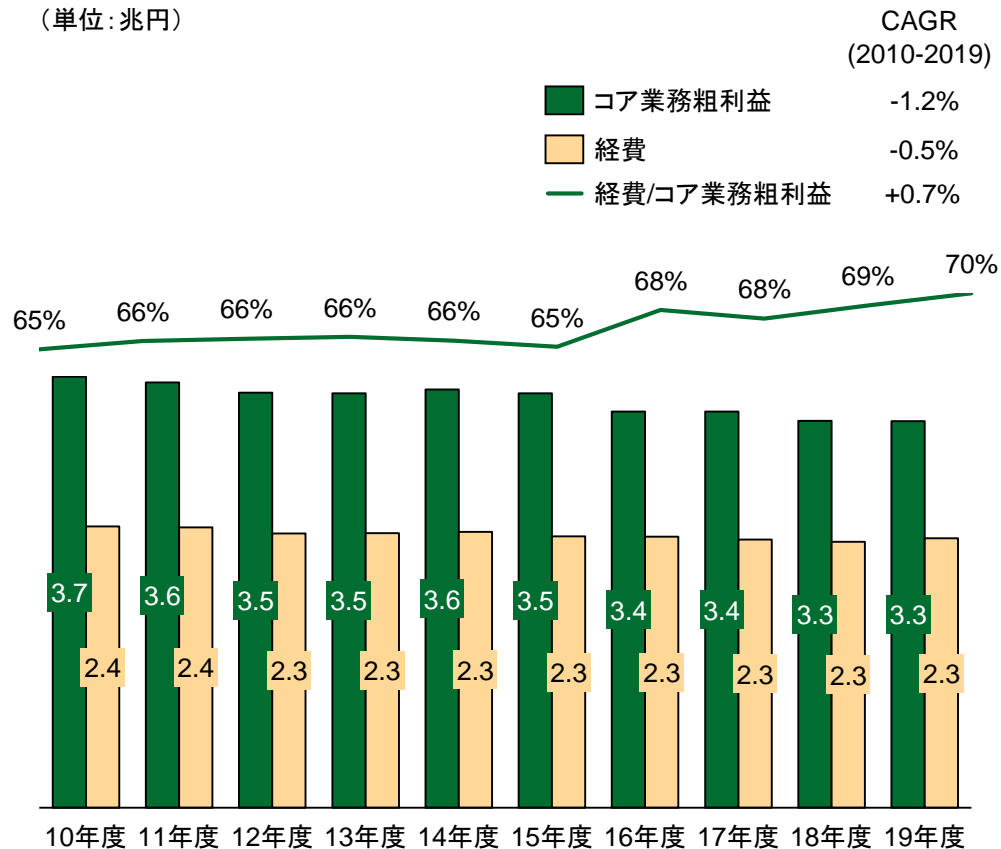
出所: 預金保険機構「預金保険対象金融機関数の推移」、全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」

地方銀行における本業赤字行の増加

- 地方銀行は再編や人員削減を通じて事業の効率化を進めているも、利益に占める経費の割合が上昇し利益を圧迫しており、地方銀行における本業赤字銀行の数は年々増加の傾向にある

地方銀行のコア業務粗利益*1・経費及び経費率の推移

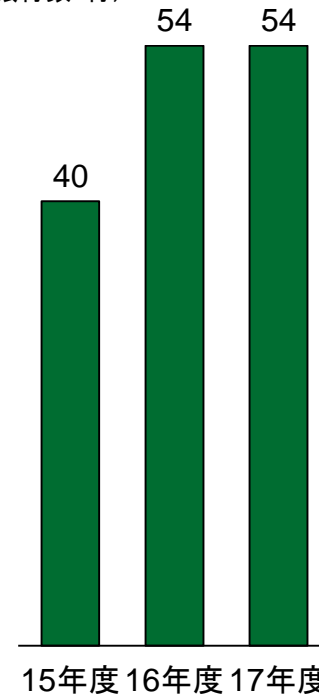
(単位:兆円)



本業赤字銀行数の増加と今後の見通し

本業赤字銀行数の推移

(銀行数:行)



地域銀行の過半数の54行では本業利益が赤字であり、2期以上の連続赤字となっている銀行数が増加している。また、約6割の地方銀行が10年後の2028年度に最終赤字になるとの試算もある

日本銀行
金融システムレポート
(2019年4月号)

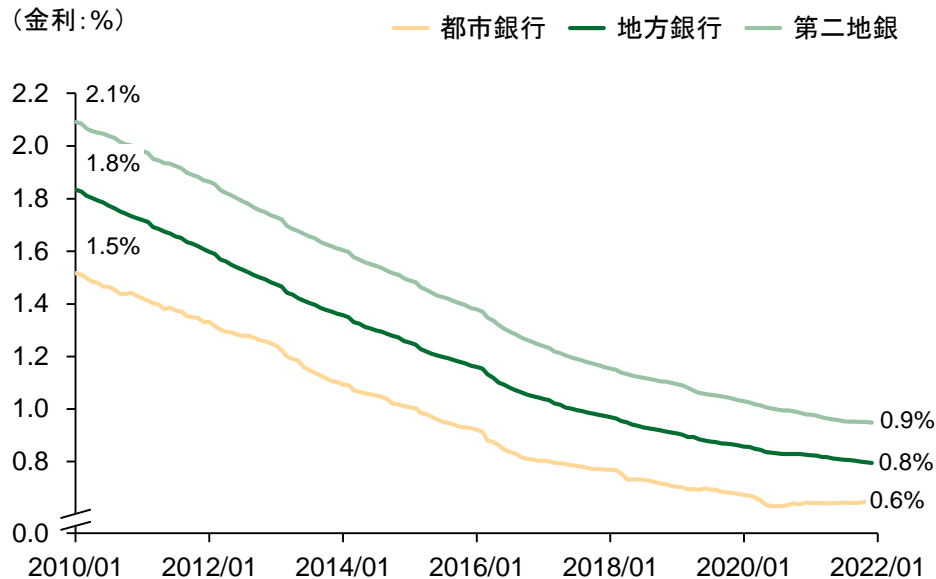
注: *1. 国内外の資金利益や手数料収入などの合計

出所: 全国地方銀行協会「地方銀行の決算」、金融庁「平成30事務年度における地域金融行政の進め方について」、日本銀行「金融システムレポート」

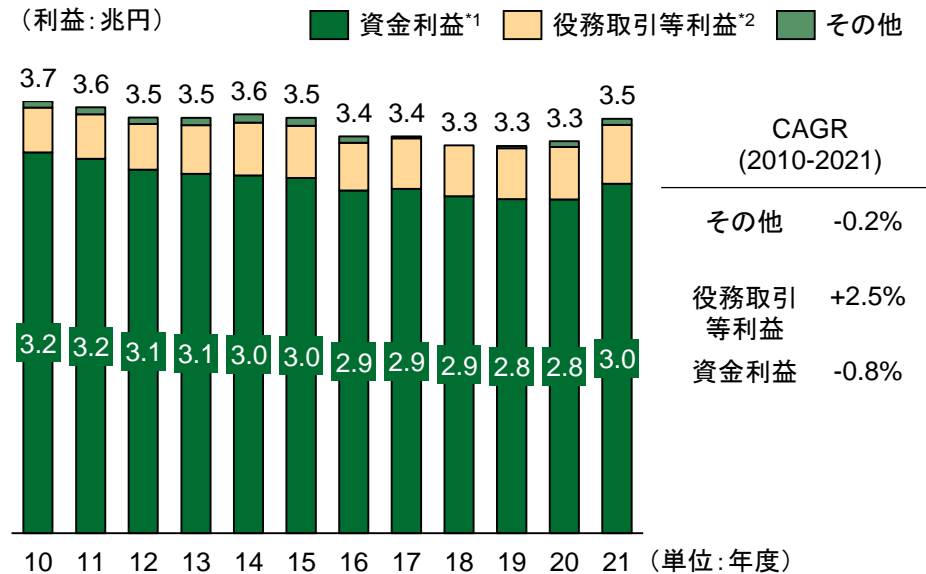
収益構造の変化

- 銀行業における貸出約定平均金利の水準は年々低下の傾向にあり、それに伴い直近のコロナ期を除き、貸金業務から得られる利益幅も縮小しており、貸金ビジネスの事業環境は厳しい状況にある

銀行業態別貸出約定平均金利の推移



地方銀行のコア業務における粗利益の推移



政府の政策や銀行間の過剰な金利競争の結果、従来の貸金ビジネスで利益を拡大することが困難となっている

注: *1. 貸出金や有価証券の運用によって受け取る利息による利益

*2. コンサルティング業務や手数料などサービスの対価として受け取る手数料による利益

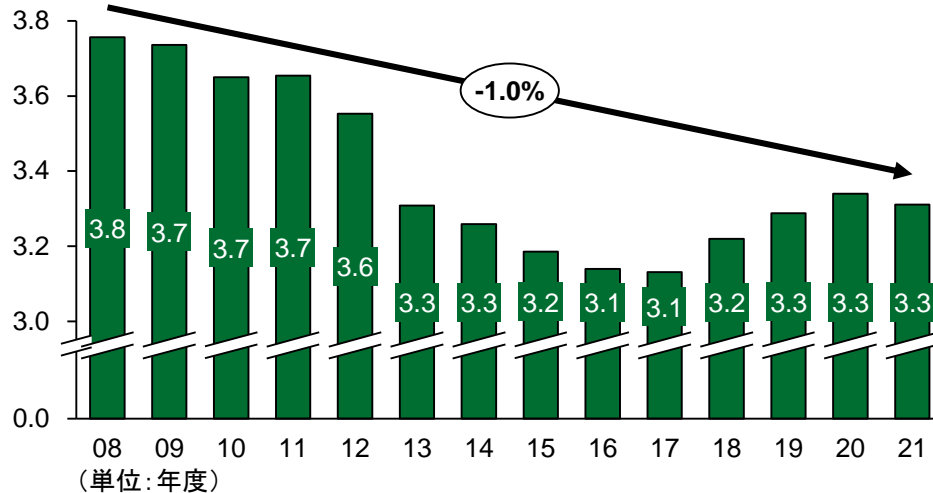
出所: 日本銀行「時系列統計データ」、全国地方銀行協会「地方銀行の決算」

企業における資金需要の減少

- 地方銀行における資金の貸出先である中小企業数は年々少なくなっており、また地方の人口減少傾向の加速に伴い地域経済規模の縮小が予想されることから、今後は更なる本業での収益改善が困難になる見通しである

中小企業における企業数の推移

(企業数:百万社)



人口推計(各10年間の増減率)

(単位: %)

	2010-20年	2020-30年	2030-40年
北海道	-5.3	-8.1	-10.7
東北	-7.7	-10.3	-12.8
関東	1.1	-2.2	-4.3
中部	-2.9	-5.5	-7.3
近畿	-2.6	-5.8	-7.9
中国	-3.7	-6	-7.5
四国	-2.8	-5.4	-7.3
九州	-4.3	-6.6	-8.1
全国(除く東京)	-2.9	-5.7	-7.7

地方銀行のメインの貸出先である中小企業数は減少してきており、また人口減によって地域経済も縮小の見込みであるため、**資金需要はさらに低下**する見込み

SAMPLE版はここまでです。

続きは、業界チャンネル 特集レポート にてご覧ください。

特集レポート一覧はこちら ▶

“業界チャンネル 特集レポート”とは、

経営コンサルタントの目線で特に伸びているビジネスに注目して分析。
その成功の鍵や今後に言及し、「打ち手」を導出します。

